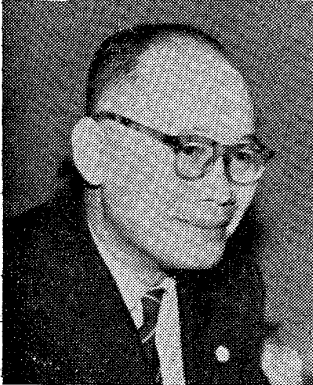


随 想

鉄鋼業の現状に思う

佐 橋 滋*



わが国経済の不況は、景気振興策の滲透により、最近その局面に若干の好転の兆がみられつつあるが、産業界全般が本格的立ち直りをみせるまでには、まだかなりの時日を要するものと思われる。今回の不況は、過去十年近くに亘る経済の高度成長の後をうけ、その反動によるものであり、さらに開放経済体制への移行が機を一にしたため、従来の景気後退期にはみられなかつた多くの課題を提起する結果となっているが、これが解決に当つては単に政府のみならず民間産業界においても積極的な施策を展開する必要があることはいままでもない。現在、鉄鋼業が当面している幾つかの課題もその例外ではなく、鉄鋼業界の安定とその健全な発展のため、官民一体となつて、英知の全てを傾注すべき時であると思われるが、以下これらの点に関し日頃私が抱えている所懐の一端を述べてみたい。

わが国の鉄鋼業は粗鋼生産高において、すでに米ソに次ぐ世界第三位の座をしめ、また目覚ましい輸出の発展によつても明らかなごとく、コスト、品質両面における国際競争力は申分のない水準に達している。戦後の荒廃から立ち直つた日本鉄鋼業が、かかる輝しい発展を遂げ得た理由としては、もちろん多くの見方がなされるところであるが、私は何をさておいても、鉄鋼業の経営陣、技術陣に豊富な人材を得たこと、さらにその人達の積極果敢な進取性を強く指摘したい。すなわち、戦後いち早く、平和経済への移行が必ずや鉄鋼消費の拡大と多様化をもたらすであろうと判断した経営者の卓越した洞察力や、またかかる変革に対応するため、新しい臨海製鉄所の建設や、ストリップ・ミルの導入、純酸素転炉の採用など積極的な技術革新に踏み切つた技術陣の英知が、今日の隆盛の基盤を築き上げたといつても決して過言でなからう。特にわが国の鉄鋼技術者は基幹産業の担い手としての責務に燃えて日頃の研さんにも厚く、このため新技術採用に当つては、その評価の適確なことおよびその消化の迅速な点で世界的にも抜きんでて高い水準にあるものと思う。

このように、優れた技術陣に恵まれ、隆々と発展してきたわが国鉄鋼業も、今や大きな曲り角にさしかかつたとみられる。すなわち、内にあつては不況の早期克服が急がれるとともに、外に対しては輸出の秩序ある拡大が強く要請されており、これらを通じて鉄鋼業の安定成長路線をいかに確立するか、その具体的方策について真剣な検討を重ねるべき段階にあるといえよう。過去 10 年間におけるわが国鉄鋼生産の年間平均伸び率は実に 18.7% に達するが、今後の鉄鋼需要の伸びについては、その見通しが非常に難しい時期にある。わが国における 1 人当り粗鋼見掛消費量はすでに 300 kg を超え、西欧の水準に近接しつつあるものの、1 人当り国民所得はなお西欧諸国の 5 割の水準にとどまつており、したがつて従来は所得水準に比して、はるかに急速な鉄鋼消費の伸びがあつたと考えられる。しかし今後の鉄鋼需要については、このような伸びを期待することは無理であり、所得水準の上昇に並行する安定成長ラインに沿つた緩やかな拡大を示すものと考えるのが妥当ではなからうか。需要が急速に拡大しつつある時期においては、各社の旺盛な設備投資意欲が技術革新の推進力ともなり、鉄鋼需給の面にさしたる問題を生じないまま、鉄鋼業の高度成長を可能とした。しかし前述のごとく、今後の鉄鋼需要が安定成長パターンに移行するとすれば現在もなお旺盛な各社の設備投資計画はそれがそのままの姿で実現しうる情勢にはないと考えざるをえない。

他方において、現在世界の有力製鉄国において合理化の波が新たな高まりをみせつつある点に、注目を要しよう。すなわち、米国鉄鋼業においては本年の設備投資額は 18 億ドル、さらに明年は 23 億ドルを超え、未曾有の高水準に達するものと見込まれ、既存製鉄所の大更新、中西部における新製鉄所の建設、純酸素転炉や連続鑄造設備など新技術

* 通商産業省事務次官

の積極的な採用など、かつてみられなかつた大規模な合理化が始まりつつある。またソ連においても巨大な一貫工場の新設が各所に計画され、米国におけると同様連続鑄造技術を中心とした新技術の活用が積極的に推進されつつあるといわれる。このような各国鉄鋼業の動向は、一方においてわが国鉄鋼業の目覚ましい発展に刺激された結果とみられるが、一製鉄所の操業単位が年間1千万tを超え、製品の重量単位も従来の2倍、3倍と大型化するといわれるごとく、鉄鋼生産技術がはるかに大きなスケールに移行する傾向を示すものとも考えられる。したがって設備合理化について、世界の最先端を歩んできた日本鉄鋼業が、今後ともその地位を保つて行くには、なお技術革新に対応して設備近代化を推進して行かねばならぬことはいうまでもない。しかしながらそれともなつて必然的に派生する設備能力増大の問題については、この際特に慎重な配慮を払う必要がある。欧州諸国においては、これらの問題を解決する一方策としていわゆる国境をこえた共同投資という企業協調の動きが表われているが、経済発展の歴史と土壌を異にするわが国において、それをそのまま移植することの当否は、種々議論の岐れるところであろう。それはともかくとして、日本鉄鋼業の英知を結集し、ここで抜本的な解決策を生みだしてほしいところである。

日本鉄鋼業を取り巻く以上のごとき情勢を考慮すると、業界の発展に果す技術の役割は、今後一層高まるものと認められる。すなわち、技術革新を一層推進することによりコストの引下げと、国際競争力の強化をはかるのみならず製品の高度化と質的向上により新規需要の開発を推進することが、今後業界の安定をもたらすための、不可欠の方途であると考えられ、このため技術開発の緊要性は急速に高まりつつある。不幸にしてわが国鉄鋼業は欧米諸国に比して比較的その歴史が浅く、また戦時中に技術開発の努力が中断したなどの事情もあつて、わが国独自の技術を生みだす力は、諸外国に比べて、幾分劣るところがあることも否めない事実であろう。このため戦後採用された新技術の大部分は外国からの導入に依存するところとなつてはいるが、これは発展の一時期としては当然の措置でもあり、これをもつてわが国鉄鋼技術者の資質を云々することは当らず、むしろ今後の飛躍に期待すべきものとする。最近、わが国独自の基盤の下で生まれた新しい技術が、海外諸国で高く評価され、その一部が欧米諸国にも輸出されていることは、この点からみても非常に頼もしいことであり、今後かかる方向に沿つた技術開発が一層促進されるべきものと思う。また技術開発の体制については、現在各国とも開発プロジェクトが大規模化しつつある点に鑑み、広く国の内外を含めた共同研究体制の確立により、研究活動の効率化をはかるべきものと考えられるが、その具体化は他方において業界協調の基盤醸成に貢献するところきわめて大きいと思われる。日本鉄鋼協会の最近の活動はかかる共同研究体制の確立を目指し、すでに鉄鋼技術共同研究会をはじめ数々の事業が大規模にかつ精力的に展開され着々とその成果が収められつつあるが、その先駆的役割は高く評価される場所である。今後さらに産学共同体制の強化と業界協調の確立を実現し、50年に亘る輝かしい伝統を一層栄えあるものとし、新たな飛躍を遂げられるよう心から期待するものである。